

問1 税金には、納税義務者（税金を納める人）と担税者（実際に税金を負担する人）が一致するものと、一致しないものがあります。このうち、消費税のように、税金を実際に負担する人と、その税金を国や地方自治体に納める人が異なる税金の名称として適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. 直接税 2. 間接税 3. 累進課税 4. 所得税

問2 日本の経済政策において、法人税率を引き下げることによって経済の好循環を生み出そうとする考え方があります。この政策が意図する、税率引き下げから国全体の税収増に至るまでの仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2026年 山梨公立入試 類似）

1. 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。
2. 法人税率を下げることで、企業が納める法人税の総額のみを直接的に増やし、他の税目である所得税や消費税の負担を大幅に軽減させることで、国の財政を安定させる仕組み。
3. 法人税の負担を減らす代わりに、不足する財源を補うため消費税率を同時に引き上げることで、企業活動を停滞させることなく国民全体の消費を抑制する仕組み。
4. 企業の利益をすべて内部留保として蓄えさせることで、将来の不況に備えた企業の貯蓄を増やし、公的資金による企業救済を不要にすることで政府の支出を削減する仕組み。

問3 日本の社会保障制度は大きく4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防やゴミ処理、下水道の整備といった生活環境の改善・整備を通じて、国民が健康に生活できるよう支える仕組みを何といいますか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問4 国の財政において、税収入だけでは必要な支出をまかなえない場合、政府は銀行や個人といった民間から資金を借り入れるために債券を発行することがあります。このように、国が負う借金のことを何といいますか。（2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 国債 2. 地方債 3. 直接税 4. 間接税

問5 世界の主要国における社会保障支出と国民負担率の関係をまとめた統計において、社会保障支出が国内総生産（GDP）の約33%に達し、かつ国民負担率が約68%とどちらも極めて高い水準にある国はどこですか。また、その国の状況として正しいものを選びなさい。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。
2. 日本であり、高齢化の影響で国民負担率が世界で最も高くなっている。
3. オーストラリアであり、低い負担で効率的な社会保障を実現している。
4. デンマークであり、負担は重いですが社会保障支出を抑制することで財政再建を進めている。

問6 日本の社会保障制度をまとめた分類において、医療や年金のように個人が保険料を出し合う「社会保険」や、児童や高齢者への支援を行う「社会福祉」と区別され、生活保護の支給などを行う仕組みとして適切なものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 感染症の予防や環境衛生の改善を行う公衆衛生 2. 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助 3. 失業時に給付金を支給する雇用保険 4. 現役世代が保険料を納めて高齢者を支える公的年金

問7 政府の役割の大きさと、社会における合意形成のあり方の関係を整理した分析において、政府が所得の再分配を積極的に行い、社会保障制度を充実させて格差の是正を目指す方針を選択した場合、その仕組みや社会への影響として最も適切な説明はどれか。（2023年 島根公立入試 類似）

1. 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。
2. 減税によって個人の手取りを増やし、民間の自由な経済活動を促すことで、市場競争による効率的な社会の実現を目指す。
3. 政府の支出を極力抑え、警察や国防などの最小限の機能に限定することで、個人の自己責任による自由な生活を優先させる。
4. 公共事業を大幅に削減して財政赤字を解消し、民営化を推進することで、行政コストの削減と経済成長を両立させる。

問8 日本の一般会計歳出において、1979年度には約19%だった社会保障関係費が、2019年度には約34%まで上昇し、最大の支出項目となっています。このように社会保障関係費が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 三重公立入試 類似）

1. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。
2. 地方自治体の財政を補うための地方交付税交付金が急増し、国の予算を圧迫しているため。
3. 公共事業関係費を大幅に増やすことで、国内の景気対策を優先的に行っているため。
4. 防衛関係費の割合を急速に高め、周辺諸国との安全保障環境の変化に対応しているため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 間接税	消費者が店で商品を買ひ、代金とともに支払った税金を事業者がまとめて納めるというように、負担する人と納める人が分かれている仕組みを間接税と呼びます。これに対し、所得税や住民税のように、負担する本人が直接納める税金は直接税と呼ばれます。
問2	答え 1 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	法人税の引き下げは、単に企業の負担を減らすことだけが目的ではなく、企業が手元に残った資金を「設備投資」や従業員の「給料」の引き上げに回すことを期待して行われます。従業員の給料が増えれば、家計の購買力が上がり、消費が拡大します。これによって経済全体が活性化し、最終的には所得税や消費税、さらには業績回復による法人税の総額も増えるという「経済の好循環」を目指しています。単に法人税収のみが増えるわけではない点に注意が必要です。
問3	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度を支える4つの柱は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生です。公衆衛生は、個人の病気の治療だけでなく、集団としての健康維持を目的としています。具体的には、感染症の流行を防ぐ対策や、上下水道の整備、公害対策、食品衛生の管理など、人々の生活環境を衛生的に保つ役割を担っています。
問4	答え 1 国債	国の歳入（収入）のうち、租税や印紙収入などだけでは歳出（支出）をまかなえない場合に、その不足分を補うために発行される債券を国債と呼びます。これは国が民間から一時的に資金を借りる「借金」としての性質を持ち、将来的に利子を付けて返済する必要があります。
問5	答え 1 デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。	国際的な比較において、デンマークは社会保障支出と国民負担率の両方が際立って高い位置にあります。日本などはこれに比べると負担・支出ともに中程度、あるいは負担に対して支出が膨らんでいる状況にあります。デンマークは「高い負担によって高い福祉を実現する」という合意が社会的に形成されている点が特徴です。オーストラリアなどは、比較的低い負担と限定的な保障を組み合わせる傾向にあります。
問6	答え 2 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助	日本の社会保障制度は「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「公衆衛生」の4つの柱で構成されています。このうち、生活保護を内容とする「公的扶助」は、他の制度がカバーできない困窮状態にある人々を最後に救う「セーフティネット」としての役割を果たしています。選択肢にある公衆衛生は病気の予防、雇用保険や年金は社会保険に分類されるため、公的扶助とは仕組みが異なります。
問7	答え 1 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。	「大きな政府」の仕組みでは、社会保障の財源を確保するために増税や国民負担の増大が避けられませんが、その分、失業、病気、老後といった生活不安を社会全体で支え合うことが可能になります。これに対し、他の選択肢にあるような「減税」や「規制緩和」、「政府支出の削減」を重視する考え方は「小さな政府」と呼ばれ、個人の自由や経済の活性化を優先するモデルです。
問8	答え 1 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。	日本では少子高齢化が急速に進展しており、全人口に占める高齢者の割合が高まったことで、年金・医療・介護といった福祉分野への支出が不可欠となっています。これに伴い、一般会計歳出に占める社会保障関係費は増加の一途をたどり、現在では日本の予算において最も大きな割合を占める項目となっています。また、これらの財源不足を補うために発行された公債（借金）の返済にあてる国債費も、同様に高い水準で推移しています。